

令和 6 年度 久留米市 水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 6 年度久留米市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数		134,122	戸
(2)	年間総給水量		27,340,000	立方メートル
(3)	一日平均給水量		74,904	立方メートル
(4)	建設改良事業の概要			
	1 配水管布設工事	総延長	2,577	メートル
	2 配水管改良工事	総延長	8,831	メートル
	3 浄水施設整備工事		一	式

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			5, 113, 942 千円
第1項 営業収益			4, 802, 516 千円
第2項 営業外収益			307, 654 千円
第3項 特別利益			3, 772 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			4, 899, 880 千円
第1項 営業費用			4, 640, 849 千円
第2項 営業外費用			233, 728 千円
第3項 特別損失			5, 303 千円
第4項 予備費			20, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,604,768千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額127,176千円、減債積立金190,000千円、過年度分損益勘定留保資金1,287,592千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入		1,221,352	千円
第1項 企業債		1,000,000	千円
第2項 負担金		91,424	千円
第3項 加入金		129,499	千円
第4項 固定資産売却代金		429	千円
	支	出	
第1款 資本的支出		2,826,120	千円
第1項 建設改良費		1,680,232	千円
第2項 企業債償還金		1,125,888	千円
第3項 予備費		20,000	千円

(継 続 費)

第 5 条 継 続 費 の 総 額 及 び 年 割 額 は 、 次 の と お り と 定 め る 。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
			千円		千円
1 資本的支出	1 建設改良費	浄水施設整備事業 (水質モニター)	10,809	令和6年度	4,324
				令和7年度	6,485
		浄水施設整備事業 (南側法面)	300,000	令和6年度	200,000
				令和7年度	100,000
		浄水施設整備事業 (攪拌機)	30,800	令和6年度	12,320
				令和7年度	18,480

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
放光寺浄水場運転管理業務委託料	令和7年度から令和11年度まで	653,665 千円
浄水発生土処分業務委託料	令和7年度	10,692
取水場及び浄水場薬品購入費	令和7年度	121,069
アセットマネジメント推進業務委託料	令和6年度から令和8年度まで	56,000
配水場薬品購入費	令和7年度	1,901

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
上水道事業	千円 1,000,000	普通貸借又は証券発行	4.0以内 % (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項による。 ただし、財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | | |
|-----------|---------|----|
| (1) 職員給与費 | 708,945 | 千円 |
| (2) 交際費 | 90 | 千円 |

令和6年2月20日提出

福岡県久留米市長 原 口 新 五

令和6年度久留米市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考		
1	水道事業収益	1 営業収益	5,113,942			
			4,802,516			
		1 給水収益	4,696,385	水道料金収入		
			106,131	給水装置工事手数料、消火栓維持管理負担金等の収入		
		2 営業外収益			307,654	
			1 受取利息及び配当金	1,250	預金利息及びその他利息収入	
			2 長期前受金戻入	288,600		
			3 雑収益	17,804	行政財産使用料及びその他雑収入	
					3,772	
		3 特別利益	1 固定資産売却益	3,572		
2 過年度損益修正益	200					

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1	水道事業費用		4,899,880	
	1	営業費用	4,640,849	千円
		1	1,685,690	給 料 14人 57,831
				手 当 等 41,100
				法定福利費 19,684
				委 託 料 176,126
				動 力 費 199,696
				薬 品 費 103,710
				受 水 費 920,260
				その他取水及び浄水設備の維持管理 に要する費用 167,283
		2	607,278	給 料 27人 103,889
				手 当 等 64,474
				法定福利費 33,479
				委 託 料 94,677
				修 繕 費 185,091
				メーター検定修理に要する費用 28,686
				動 力 費 25,095
				その他配給水設備の維持管理 に要する費用 71,887

		3	業務費	431,577	給料 10人	38,581
					手当等	24,122
					法定福利費	12,219
					委託料	321,208
					その他料金の調定、検針及び収納 に要する費用	35,447
		4	総係費	257,242	給料 17人	70,071
					手当等	53,027
					法定福利費	22,706
					厚生福利費	2,364
					退職給付費	30,703
					委託料	26,645
					その他総括的業務に要する費用	51,726
		5	減価償却費	1,594,302		
		6	資産減耗費	64,760		
	2		営業外費用	233,728		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	72,012	企業債利息	
		2	消費税及び地方消費税	160,402		
		3	雑支出	1,314		
	3		特別損失	5,303		
		1	過年度損益修正損	5,303		
	4		予備費	20,000		
		1	予備費	20,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1	資本的収入		1,221,352		
	1	企業債	1,000,000		
		1	企業債	1,000,000	建設改良費
	2	負担金	91,424		
		1	工事負担金	91,424	配水管布設等工事負担金
	3	加入金	129,499		
		1	加入金	129,499	水道加入金
	4	固定資産売却代金	429		
		1	固定資産売却代金	429	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 建設改良費	2,826,120	
			1,680,232	千円
			1,640,981	給 料 19人
				手 当 等
				法定福利費
				委 託 料
				配水管布設工事費
				配水管改良工事費
				浄水施設整備工事費
				その他建設改良に要する費用
	2 機械備品購入費	39,251	メーター購入費 3,604個	
			機器購入費	
			業務用機器購入	
			水質機器購入	
			その他機器購入	
	2 企業債償還金		1,125,888	
		1 企業債償還金	1,125,888	企業債元金償還金
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和6年度 久留米市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	154,837
減価償却費	1,594,302
退職給付引当金の増加額	3,989
賞与引当金の増加額	9,077
貸倒引当金の増加額	207
修繕引当金の減少額	△73,422
長期前受金戻入額	△288,600
受取利息及び配当金	△1,250
支払利息及び企業債取扱諸費	72,012
固定資産除却損	24,760
固定資産売却益	△3,248
未収金の増加額	△15,458
未払金の増加額	51,970
小計	<u>1,529,176</u>
利息及び配当金の受取額	1,183
利息の支払額	<u>△72,012</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,458,347

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,745,155
	有形固定資産の売却による収入	3,638
	工事負担金等による収入	294,542
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,446,975</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,125,888</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125,888
4	資金増加額（又は減少額）	△ 114,516
5	資金期首残高	<u>4,467,838</u>
6	資金期末残高	4,353,322

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (11)	72	270,372	204,766	475,210	88,088	563,298
	資本勘定支弁職員		19		71,526	50,108	121,634	24,086	145,720
	合 計	10	76 (11)	72	341,898	254,874	596,844	112,174	709,018
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (9)	191	264,962	279,190	544,343	83,514	627,857
	資本勘定支弁職員		19		74,393	51,960	126,353	24,404	150,757
	合 計	10	76 (9)	191	339,355	331,150	670,696	107,918	778,614
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (2)	△ 119	5,410	△ 74,424	△ 69,133	4,574	△ 64,559
	資本勘定支弁職員				△ 2,867	△ 1,852	△ 4,719	△ 318	△ 5,037
	合 計	0	0 (2)	△ 119	2,543	△ 76,276	△ 73,852	4,256	△ 69,596

()内は短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,277	6,278	7,052	487
	前 年 度	14,502	6,640	7,521	537
	比 較	△ 225	△ 362	△ 469	△ 50

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	29,340	1,264	7,834	74
	前 年 度	28,795	1,145	7,810	74
	比 較	545	119	24	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	87,341	70,224	30,703
	前 年 度	84,674	67,864	111,588
	比 較	2,667	2,360	△ 80,885

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (7)	72	260,913	202,841	463,826	85,982	549,808
	資本勘定支弁職員		19		71,526	50,108	121,634	24,086	145,720
	合 計	10	76 (7)	72	332,439	252,949	585,460	110,068	695,528
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	57 (6)	191	257,754	277,768	535,713	81,913	617,626
	資本勘定支弁職員		19		74,393	51,960	126,353	24,404	150,757
	合 計	10	76 (6)	191	332,147	329,728	662,066	106,317	768,383
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	△ 119	3,159	△ 74,927	△ 71,887	4,069	△ 67,818
	資本勘定支弁職員				△ 2,867	△ 1,852	△ 4,719	△ 318	△ 5,037
	合 計	0	0 (1)	△ 119	292	△ 76,779	△ 76,606	3,751	△ 72,855

()内は短時間勤務職員数で外教

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度	14,277	6,278	7,052	487
	前 年 度	14,502	6,640	7,521	537
	比 較	△ 225	△ 362	△ 469	△ 50

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度	29,340	1,264	7,834	74
	前 年 度	28,795	1,145	7,810	74
	比 較	545	119	24	0

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	85,416	70,224	30,703
	前 年 度	83,252	67,864	111,588
	比 較	2,164	2,360	△ 80,885

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		(4)		9,459	1,925	11,384	2,106	13,490
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(4)		9,459	1,925	11,384	2,106	13,490
前 年 度	損益勘定支弁職員		(3)		7,208	1,422	8,630	1,601	10,231
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(3)		7,208	1,422	8,630	1,601	10,231
比 較	損益勘定支弁職員		(1)		2,251	503	2,754	505	3,259
	資本勘定支弁職員								
	合 計		(1)		2,251	503	2,754	505	3,259

()内はパートタイム会計年度任用職員数で外数

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	本 年 度				
	前 年 度				
	比 較				

手当の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	1,925		
	前 年 度	1,422		
	比 較	503		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	2,543	1 給与改定に伴う増減分	3,733		給料表の改定 平均1.1%引き上げ
		2 昇給に伴う増加分	1,090		平均昇給率 0.321%
		3 その他の増減分	△ 2,280	人事異動等による増減分 △ 2,280千円 要員の減少による増減分 0千円	職員の異動状況（短時間勤務職員及び会計年度任用職員を除く） 1月に 在職する職員 (増減) (計) 本年度 75人 1人 76人 前年度 74人 2人 76人 増 減 1人 △1人 0人
手 当	△ 76,276	1 制度改正に伴う増減分	3,486		期末手当 年間 2.4月 → 2.45月 勤勉手当 年間 2.0月 → 2.05月
		2 その他の増減分	△ 79,762		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	企 業 職	
		給料表 (一)	給料表 (二)
令和 6年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	339,641 円	円
	平均給与月額	401,641 円	円
	平均年齢	44歳6ヵ月	歳
令和 5年 1 月 1 日 現在	平均給料月額	334,689 円	円
	平均給与月額	399,680 円	円
	平均年齢	44歳4ヵ月	歳

短時間勤務職員を除く

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一 般 会 計 の 制 度	
	給料表 (一) (円)	給料表 (二) (円)	行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	170,900	169,000	170,900	169,000
大 学 卒	202,400		202,400	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職					
	給 料 表 (一)			給 料 表 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 6年 1月 1日現在	1 級	8 (1)	10.7 (33.4)	1 級		
	2 級	3	4.0	2 級		
	3 級	14 (1)	18.7 (33.3)	3 級		
	4 級	32 (1)	42.7 (33.3)	4 級		
	5 級	9	12.0			
	6 級	7	9.3			
	7 級	1	1.3			
	8 級	1	1.3			
	計	75 (3)	100.0 (100.0)	計		
	令和 5年 1月 1日現在	1 級	5	6.8	1 級	
2 級		7	9.5	2 級		
3 級		16 (3)	21.6 (75.0)	3 級		
4 級		27 (1)	36.5 (25.0)	4 級		
5 級		10	13.5			
6 級		7	9.5			
7 級		1	1.3			
8 級		1	1.3			
計		74 (4)	100.0 (100.0)	計		

()内は短時間勤務職員数で外数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主任主事の職務	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主任主事の職務	1 課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	1 次長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務 2 困難な業務を行う課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務	部長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして管理者が別に定める職の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職		
			給料表 (一)	給料表 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	76	76		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	68	68		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	89.5	89.5		
前 年 度	職 員 数 (a) (人)	76	76		
	昇給に係る職員数 (b) (人)	68	68		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)	11	11	
		号給 (人)			
比 率 (b) / (a) (%)	89.5	89.5			

短時間勤務職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.1%
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令和6年1月1日現在)	46%
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	1,193円
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	保 安 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
前 年 度	2.20 (1.15)	2.20 (1.15)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	

() 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					前年度 未 支 払 義 務 発 生 額	前年度 末 までの 支 払 義 務 発 生 額 (見込)額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 までの 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌年度以降 の支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率
			年度	年割額	左の財源内訳								
					国庫 補助金	企業債	その他						
1 資本的 支 出	1 建設 改良費	上水道 施設災害 復旧事業 (山本)	5	千円 9,040	千円	千円 9,000	千円 40	千円	千円 9,040	千円	千円 9,040	千円	% 40.0
			6	13,560		13,500	60		13,560	13,560		60.0	
			計	22,600		22,500	100		9,040	13,560	22,600		100.0
		浄水施設 整備事業 (水質モニター)	6	4,324			4,324			4,324	4,324		40.0
			7	6,485			6,485					6,485	
			計	10,809			10,809			4,324	4,324	6,485	40.0
		浄水施設 整備事業 (南側法面)	6	200,000			200,000			200,000	200,000		66.7
			7	100,000			100,000					100,000	
			計	300,000			300,000			200,000	200,000	100,000	66.7
		浄水施設 整備事業 (攪拌機)	6	12,320			12,320			12,320	12,320		40.0
			7	18,480			18,480					18,480	
			計	30,800			30,800			12,320	12,320	18,480	40.0

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
放光寺浄水場 運転管理業務委託料	千円 653,665		千円	令和7年度から 令和11年度まで	千円 653,665	千円	千円 653,665
浄水発生土処分 業務委託料	10,692			令和7年度	10,692		10,692
取水場及び浄水場 薬品購入費	121,069			令和7年度	121,069		121,069
配水場 薬品購入費	1,901			令和7年度	1,901		1,901

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	その他
アセットマネジメント 推進業務委託料	千円 56,000		千円		千円 56,000	千円	千円 56,000
料金窓口業務等 包括委託料	965,580	令和5年度まで	378,312	令和6年度から 令和8年度まで	398,112		398,112
合川庁舎管理 業務委託料	14,689	令和5年度まで	4,894	令和6年度から 令和7年度まで	4,901		4,901
合川庁舎清掃 業務委託料	15,690	令和5年度まで	5,197	令和6年度から 令和7年度まで	5,296		5,296

令和6年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,460,518	
ロ 建 物	2,015,139		
減価償却累計額	<u>△ 1,153,063</u>	862,076	
ハ 構 築 物	63,400,463		
減価償却累計額	<u>△ 29,356,534</u>	34,043,929	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,091,745		
減価償却累計額	<u>△ 4,770,293</u>	2,321,452	
ホ 車 両 運 搬 具	35,008		
減価償却累計額	<u>△ 30,530</u>	4,478	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	287,358		
減価償却累計額	<u>△ 209,760</u>	77,598	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>736,112</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,506,163

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,109</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,109

(3) 投資その他の資産			
イ 長期貸付金	500,000		
ロ その他資産	<u>43</u>		
投資その他の資産合計		<u>500,043</u>	
固定資産合計			40,007,315
2 流動資産			
(1) 現金・預金		4,353,322	
(2) 未収金	622,931		
貸倒引当金	<u>△ 6,386</u>	616,545	
(3) 前払金		136,644	
(4) 貯蔵品		5,406	
(5) 短期貸付金		<u>500,000</u>	
流動資産合計			<u>5,611,917</u>
資産合計			<u><u>45,619,232</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>6,595,883</u>		
	企 業 債 合 計		6,595,883	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>903,444</u>		
	引 当 金 合 計		<u>903,444</u>	
	固 定 負 債 合 計			7,499,327
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,219,630</u>		
	企 業 債 合 計		1,219,630	
	(2) 未 払 金		597,353	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	<u>58,319</u>		
	引 当 金 合 計		58,319	
	(4) その他流動負債		<u>59,203</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,934,505
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金	12,455,702		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 5,260,467</u>	7,195,235	
	(2) 建設仮勘定長期前受金		<u>75,797</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>7,271,032</u>
	負 債 合 計			<u>16,704,864</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			25,963,919
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,774		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		2,243,741	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>423,058</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>706,708</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,950,449</u>
資 本 合 計			<u>28,914,368</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>45,619,232</u></u>

令和5年度 久留米市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	4,256,945		
(2)	その他の営業収益	<u>50,011</u>	4,306,956	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,482,240		
(2)	配水及び給水費	496,610		
(3)	業務費	361,105		
(4)	総係費	309,044		
(5)	減価償却費	1,612,138		
(6)	資産減耗費	<u>71,608</u>	<u>4,332,745</u>	
	営業利益			△ 25,789

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	579		
(2) 長期前受金戻入	286,236		
(3) 雑収益	<u>25,205</u>	312,020	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	71,276		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>72,276</u>	<u>239,744</u>
経常利益			213,955
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	2,972		
(2) 過年度損益修正益	210		
(3) その他特別利益	<u>3,814</u>	6,996	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,804		
(2) 過年度損益修正損	5,673		
(3) その他特別損失	<u>16,543</u>	<u>25,020</u>	<u>△18,024</u>
当年度純利益			195,931
前年度繰越利益剰余金			72,290
その他未処分利益剰余金変動額			<u>400,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>668,221</u></u>

令和5年度 久留米市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,460,518	
ロ 建 物	1,926,452		
減価償却累計額	<u>△ 1,089,943</u>	836,509	
ハ 構 築 物	62,052,033		
減価償却累計額	<u>△ 28,250,188</u>	33,801,845	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,057,965		
減価償却累計額	<u>△ 4,558,489</u>	2,499,476	
ホ 車 両 運 搬 具	35,008		
減価償却累計額	<u>△ 25,980</u>	9,028	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	308,073		
減価償却累計額	<u>△ 219,198</u>	88,875	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>772,046</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			39,468,297

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		<u>1,109</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			1,109

(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金	1,000,000		
	ロ その他資産	<u>43</u>		
	投資その他の資産合計		<u>1,000,043</u>	
	固定資産合計			40,469,449
2	流動資産			
(1)	現金・預金		4,467,838	
(2)	未収金	693,401		
	貸倒引当金	<u>△ 6,179</u>	687,222	
(3)	貯蔵品		5,406	
(4)	前払金		<u>51,337</u>	
	流動資産合計			<u>5,211,803</u>
	資産合計			<u><u>45,681,252</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,815,513			
	<u>企 業 債 合 計</u>			6,815,513	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	899,455			
	ロ 修繕引当金	73,422			
	<u>引 当 金 合 計</u>			972,877	
	<u>固 定 負 債 合 計</u>				7,788,390
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,125,888			
	<u>企 業 債 合 計</u>			1,125,888	
	(2) 未 払 金			547,913	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	49,242			
	<u>引 当 金 合 計</u>			49,242	
	(4) その他流動負債			59,203	
	<u>流 動 負 債 合 計</u>				1,782,246
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金	12,248,832			
	長期前受金収益化累計額	△ 4,973,869		7,274,963	
	(2) 建設仮勘定長期前受金			76,122	
	<u>繰 延 収 益 合 計</u>				7,351,085
	<u>負 債 合 計</u>				16,921,721

資 本 の 部

6 資 本 金			25,563,919
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	449,953		
ロ 工 事 負 担 金	1,166,774		
ハ 国 県 市 補 助 金	182,285		
ニ 加 入 金	377,453		
ホ その他資本剰余金	<u>67,276</u>		
資本剰余金合計		2,243,741	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建 設 改 良 積 立 金	283,650		
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>668,221</u>		
利益剰余金合計		<u>951,871</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,195,612</u>
資 本 合 計			<u>28,759,531</u>
負 債 資 本 合 計			<u>45,681,252</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

地方公営企業法施行令にもとづく地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 2～60年

機械及び装置 2～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

商標権 10年

(3) リース資産

現在リース契約を締結しているものは、所有権移転外のファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引であり、所有権移転外のファイナンス・リース取引について、久留米市企業局は中小規模事業者の特例的会計処理が認められているため、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における水道事業が負担すべき退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に修繕引当金として引き当てられていたものを修繕引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、決算報告書について税込方式、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書については税抜方式によっている。

II. 令和6年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和6年度において、退職手当26,714,000円を支給するために、退職給付引当金26,714,000円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費173,075,000円の支出のために、賞与引当金49,242,000円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和6年度において、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第2条における不納欠損処分に係るものとして貸倒引当金2,864,000円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

平成 26 年度以前に修繕のために引き当てられていた修繕引当金については、令和 6 年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 73,422,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	19,730,350 円
1 年超	43,113,322 円
計	62,843,672 円

Ⅲ. 令和 5 年度予定貸借対照表等関連

1 退職給付引当金の取り崩し

令和 5 年度において、退職手当 65,125,248 円を支給するために、退職給付引当金 65,125,248 円を取り崩す予定である。

2 賞与引当金の取り崩し

令和 5 年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費 151,335,899 円の支出のために、賞与引当金 47,121,837 円を取り崩す予定である。

3 貸倒引当金の取り崩し

令和 5 年度において、久留米市水道料金不納欠損等債権管理要綱第 2 条における不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金 2,802,000 円を取り崩す予定である。

4 修繕引当金の取り崩し

平成 26 年度以前に修繕のために引き当てられていた修繕引当金については、令和 5 年度において、浄水施設等の修繕に充てるため、修繕引当金 75,836,000 円を取り崩す予定である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	26,044,976円
1年超	57,613,960円
計	83,658,936円

IV セグメント情報の開示

久留米市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することからセグメント情報は省略する。

V その他の注記

1 修繕引当金として計上されていた引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に修繕引当金として引き当てられていたものであり、修繕引当金として計上し、引き続き従前の例により取り崩すこととする。